

第五次塩尻市総合計画
第3期中期戦略

令和4年度
事中評価・実施計画補正

評価・査定結果



令和4年12月2日

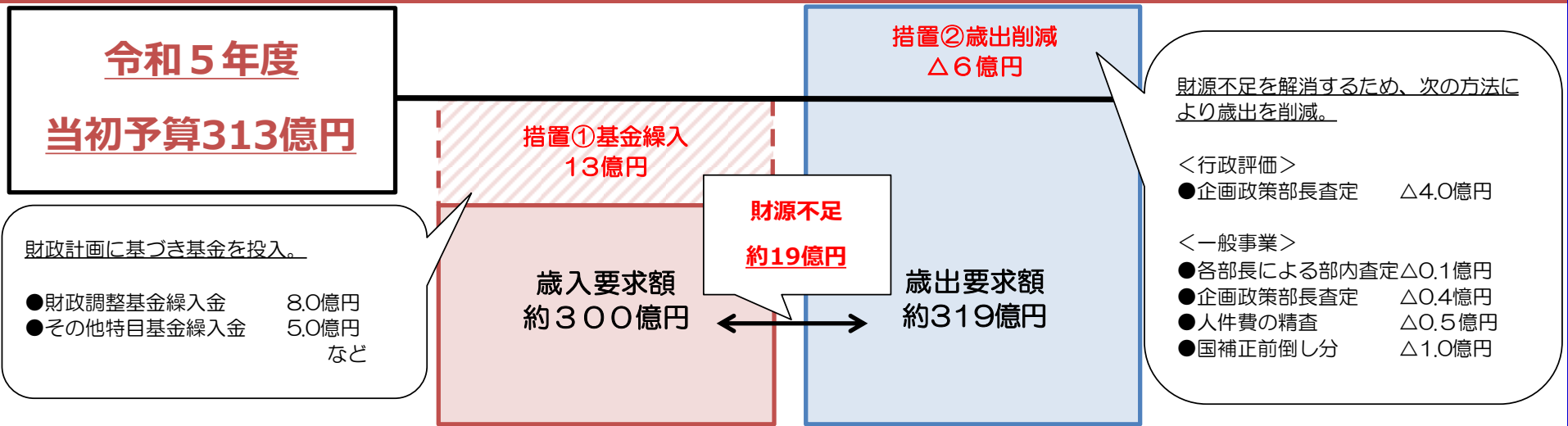
企画政策部企画課・財政課

第1 令和4年度行政評価・実施計画補正の概要

総論

- 令和4年度は、第五次総合計画の総仕上げとなる第3期中期戦略の中間年として、「確かな暮らし」を「未来につなぐ」施策の実現と、小口市政の五期目のマニフェストの完結を目指すとともに、市政20年ぶりの新市長誕生という大転換期となる重要な年であることから、全職員が一丸となって取り組み、新たな市政を切れ目なくスタートさせることを大前提とし、新市長のマニフェストに基づく新たな施策への挑戦や、既存事業の拡充など、新たな歩みを的確に施策に反映させる必要があります。
- 一方で、本市の今後の財政見通しは、新型コロナウイルス感染症対策経費や、社会経済情勢の変化から燃料・物価高騰などによる経常経費の増加などにより、非常に厳しい財政状況が見込まれたことから、これまでの事業の進捗効果を厳正に分析・評価したうえで、市民視点に立ち、これまで以上の「スクラップ&ビルド」により、事務事業の選択と集中を徹底することとしました。
- 上記の基本方針に基づき、今年度の「行政評価・実施計画補正」の編成作業は、業務負担軽減と効率化を目的に、「行政評価・実施計画補正・予算編成」を一体的に進めることとし、①市長選挙までの暫定作業、②新市長マニフェストの反映作業、③重点事業の理事者ヒアリング、④理事者からの指示事項の反映作業など、フェーズに応じたステップを踏んできました。
- 11月当初の要求段階では、歳入要求額が約300億円、歳出要求額が約319億円と見込み、収支差額▲19億円を解消すべく、歳入では財政調整基金等+13億円の投入や、歳出では一般事業で▲2億円、行政評価対象事業で▲4億円の削減を目標設定し、行政評価・実施計画査定を行いました。（P2参照）

令和5年度の予算規模（11/4時点の要求ベース）



単位：千円

単位：千円

歳入区分	見込額	計算方法
1市税	10,144,591	税務課見込額
2地方譲与税 ～12交通安全対策特別交付金	8,356,695	財政課見込額
13分担金及び負担金	37,220	財務システム入力額（11/4時点）
14使用料及び手数料	452,539	財務システム入力額（11/4時点）
15国庫支出金	3,885,069	財務システム入力額（11/4時点）
16県支出金	1,509,480	財務システム入力額（11/4時点）
17財産収入	84,027	財務システム入力額（11/4時点）
18寄付金	200,000	財務システム入力額（11/4時点）
（うちふるさと寄付金）	(200,000)	秘書広報課見込額
19繰入金（財政調整基金除く）	27,687	財務システム入力額（11/4時点）
（うち特定目的基金繰入金）	(18,570)	
20繰越金	35,000	例年計上している額
21諸収入	3,195,782	財務システム入力額（11/4時点）
22市債	1,983,581	財務システム入力額（11/4時点）
（うち臨時財政対策債）	(350,000)	財政課見込額
歳入見直し追加分	100,000	
歳入合計（1～22の計）	29,911,671	

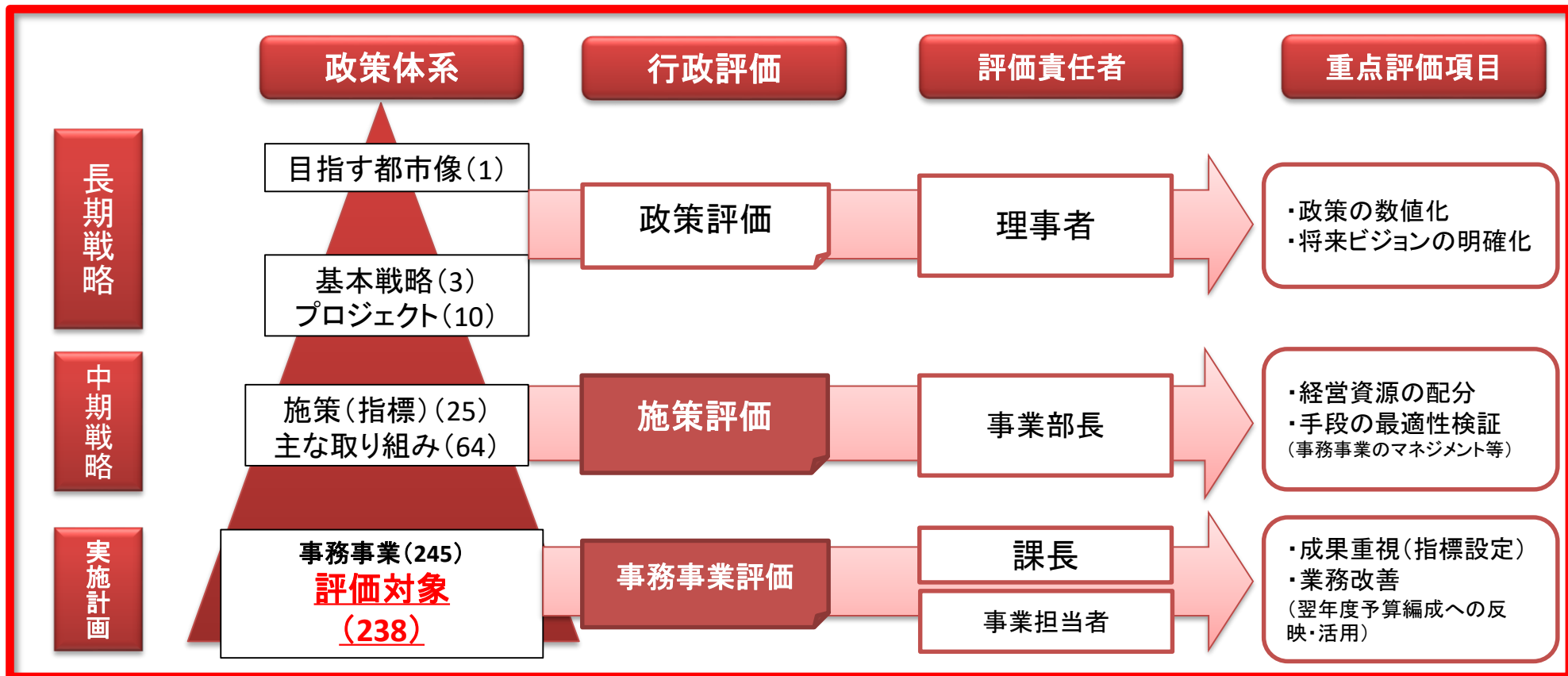
歳出区分	見込額	計算方法
1行政評価対象事業 ※ソフト・ハードの合計	14,553,595	財務システム入力額（11/4時点）
2一般事業	11,194,865	財務システム入力額（11/4時点）
3人件費	6,031,468	総務人事課の積算額 (R4当初人件費 5,893,009)
※上記のうち配分対象外経費（精査中）		
(1) 枠外経費	(14,650,217)	うち一般事業90億
(2) 特殊事情経費	(529,039)	うち一般事業1.4億
(3) その他	(3,068,178)	
ア うち物価高騰分	(111,204)	うち一般事業0.5億
イ うちmanifest分	(2,956,974)	うち一般事業なし
※上記1～3に加え、予算査定において検討する経費		
4査定時検討経費	100,000	経済対策など
歳出合計（1～4の計）	31,879,928	

第2 企画政策部長評価・査定（第1次評価・査定）の概要

1 第五次総合計画と行政評価の関係

第1次評価・査定では、第五次総合計画・実施計画に紐づく25施策、全245事業のうち、評価対象となる238事業の評価・査定を行いました。

また、事業規模が大きい事業やマニフェストの実現に寄与する事業を中心とした24事業について、第1次評価・査定の内容を理事者へ報告しました。



2 各事務事業の総合評価や今後の方向性

評価対象となった238事業については、A～Dの4段階で総合評価を行った結果、**「A：計画どおりに事業を進めることが適当」と評価した割合が24.8%となり、昨年度と比較し5.5ポイント下回り、75.2%が「事業の進め方や事業規模等の見直しの検討（B～D判定が該当）」が必要と評価し、**来年度の第五次総合計画の総仕上げに向けて課題等を整理・見直しする必要があります。

また、総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価した結果は、**燃料物価高騰による影響や、市長マニフェストの反映により、成果拡充・コスト拡大とした事業が92事業（38.7%）と昨年度から25事業（11.2ポイント）増加する一方、コスト縮小・皆減とした事業が82事業（34.5%）と昨年度から31事業（13.6ポイント）増加**となり、事業の選択と集中を図るとともに、コストをより意識した評価としました。

総合評価	事務事業数	割合(%)
A: 計画どおりに事業を進めることが適当	59	24.8
B: 事業の進め方の改善の検討	53	22.3
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討	116	48.7
D: 事業の統合・休廃止の検討	10	4.2
合計	238	100.0

【今後の方向性】

成果の方向性	拡充	×	20 (8.4%)	13 (5.5%)	92 (38.7%)
	維持	×	44 (18.5%)	51 (21.4%)	×
	縮小	×	8 (3.4%)	×	×
	休廃止		10 (4.2%)	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

第3 基本戦略別評価結果概要【ソフト・ハード集約】

基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造

PJ-1「子どもを産み育てる環境の整備」の主な新規・拡充事業

- 施策1「出産・子育てサポート体制の充実」
 - ✓ 保険適用外となる43歳以上の不妊治療に対する助成を拡充するとともに、多胎児妊娠への健診助成費を拡充する。【マニフェスト】

- 施策2「安心して子どもを預けられる環境の充実」
 - ✓ 燃料・物価高騰の中でも不安のない保育環境を提供するため、給食費の物価高騰分について行政負担として家庭の負担軽減を図る。【マニフェスト】
 - ✓ 増加している3歳未満児の入園希望への対応と、待機児童ゼロを堅持するため、日の出保育園に0・1歳児保育室とデイ保育室を備えた別棟を増築し、3歳未満児の受け皿を拡充する。【ハード】
 - ✓ 保護者の就労と子育ての両立を支援するため、日の出保育園に増築する別棟の中に、病後児保育機能を併せて整備し、市直営の施設として受け入れを開始する。【ハード・ソフト】
 - ✓ 放課後児童の居場所確保と心身の健全育成、保護者の就労と子育ての両立を支援するため、利用児童の増加に伴い手狭となっている塩尻児童館の拡張整備を行う。【ハード】
 - ✓ 令和7年度4月入所からの1・2歳児保育の無償化を検討する。【マニフェスト】

- 施策3「子育て家庭へのきめ細かな支援」
 - ✓ 家事・育児に不安・負担を抱える家庭やヤングケアラー等の居宅を訪問し、家事・育児支援を行う「子育て世帯訪問支援員」を配置する。【マニフェスト】
 - ✓ 「こども未来応援基金」の創設に向けて令和5年度に制度設計を行う。【マニフェスト】

PJ-2「教育再生による確かな成長の支援」の主な新規・拡充事業

- 施策1「特色ある教育による知・徳・体の向上」
 - ✓ GIGAスクール構想の実現に向け、**全校にオンライン配信機材の整備、GIGAスクール運営支援センター創設などICT教育環境を強化する。**【マニフェスト】
 - ✓ 小中学校**給食費の物価高騰分を行政負担**し、家庭の負担軽減を図る。【マニフェスト】
 - ✓ 増加している不登校、不適応児童生徒への支援を強化するため、**子と親の心の支援員を増員し、部局横断的チームによる体制を構築する。**【マニフェスト】
 - ✓ 計画的な学校施設の長寿命化と快適な教育環境の整備を図るため、令和5年度は**塩尻西小学校の老朽化したトイレの改修、便器の洋式化**を行う。【ハード】
 - ✓ 児童生徒の確かな成長の環境整備を効率的・効果的に行うため、**総括コーディネーターを配置し、学校部活動の地域移行に着手する。**【マニフェスト】

基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造

PJ-3「産業振興と就業環境の創出」の主な新規・拡充事業

- 施策1「製造業・ICT関連産業等の振興」
 - ✓ 長期化したコロナ禍の中、影響を受けた産業の再生や活性化を支援するため、令和4年度に実施した**新型コロナ制度融資からの借換制度を延長**する。【マニフェスト】
 - ✓ 地域中小企業の人手不足の中、優秀な人材確保・育成のため、**人材戦略・人材ビジョン策定の支援・モデル化事業を拡充**するとともに、既存社員の**スキルアップ講座受講料への補助**を新設する。【マニフェスト】
 - ✓ 新産業団地造成を推進するため、**企業立地プランの策定に着手**する。【マニフェスト】
- 施策2「地場産業の振興」
 - ✓ 木曽漆器産業の後継者確保のため、**地域おこし協力隊を活用した人材育成を開始**する。【マニフェスト】

➤ 施策3「農業の再生」

- ✓ 農業者の経営持続を支援するため、**化学肥料代高騰分を国・県と連動して助成**する。【マニフェスト】
- ✓ 民間企業の動向を確認しながら、**旧チロルの森の再生**を検討する。【マニフェスト】
- ✓ 農業生産基盤の計画的整備と維持のため、**太田井堰バイパス**や**本山水路橋の補修**を実施する。【ハード】
- ✓ **洗馬妙義地区畑地帯総合土地改良事業の進捗**に合わせ**負担金を増額**するとともに、**市負担率は他市村と同等に見直す**。【ハード】 【マニフェスト】

➤ 施策4「多様な働き方の創出」

- ✓ **COO人材確保**により、KADOの事業規模の拡大に応じた**経営体制の構築**と、働く人材の希望に応じた**スキルアップ・キャリアアップ**の支援を実施する。【マニフェスト】
- ✓ 県外から市内企業への就労を促進するため、令和4年度から周知をしてきた**奨学金返還支援補助金制度**を令和5年度から開始する。【マニフェスト】

PJ-4「地域資源を生かした交流の推進」の主な新規・拡充事業

➤ 施策2「文化・スポーツを通じたにぎわいの創出」

- ✓ **自然博物館の現地運営を継続**することとし、**施設の外壁改修等**を実施する。【ハード】 【マニフェスト】

PJ-5「域内循環システムの形成」の主な新規・拡充事業

➤ 施策1「地産地消型地域社会への転換」

- ✓ 地球温暖化対策実行計画を推進するため、**既存住宅に対して太陽光発電設備の導入補助**を創設する。【マニフェスト】
- ✓ **ごみ袋高騰**による市民負担を軽減するため、**製造事業者への補助**を実施する。【マニフェスト】

PJ-6「危機管理の強化と社会基盤の最適活用」の主な新規・拡充事業

➤ 施策1「危機管理・防災対策の推進」

✓ 自然災害が増加する中、旧櫛川支所跡地での**防災施設の整備に着手**する。【ハード】【マニフェスト】

➤ 施策2「都市インフラの最適化」

✓ 公園の環境整備を推進するため、**市内37公園の高木剪定、除草等の管理業務を拡充**する。【マニフェスト】

✓ 市内公園の老朽化した**遊具などの更新・修繕を拡充**し、子どもたちの遊びの空間を整備する。【ハード】【マニフェスト】

✓ 市民がにぎわう公園空間として、**再整備された小坂田公園を令和5年度から運用開始**するとともに、**西側バーベキュー場、公園管理棟**などの整備を行う。【ハード】【マニフェスト】

✓ 事業の進捗状況に対応し、**道路や橋梁などのインフラ整備・維持補修**をスピード感をもって進め、**計画的な撤去解体**など、安心・安全な生活基盤を維持する。【ハード】【マニフェスト】

- ・長野自動車道跨線橋撤去に向けた設計
- ・贄川観音寺跨線人道橋の架け替えや日出塩跨線橋の改修
- ・継続事業となっている歯科大東交差点改良、塩尻町交差点改良等の推進
- ・広丘東通線や高原通線の進捗状況による事業見直しなどへの対応

➤ 施策3「コンパクトシティの推進（持続可能なまちづくり）」

✓ 人口減少・高齢化など社会経済構造の変革に対応して、**都市計画マスタープランの改訂作業を継続**するとともに、**AI活用型オンデマンドバスの運行実証を広丘地区へ拡大**する。【マニフェスト】

✓ 継続的な補修を進めている大門駐車場は、**床面の改修やエレベーターの更新**を行うなど、中心市街地への安心・安全な来往体制を確保する。【ハード】【マニフェスト】

✓ **老朽化した市営住宅（高出・原口）の解体・譲渡を進める**。【ハード】

PJ-7「生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築」の主な新規・拡充事業

- 施策1「社会や地域で活躍できる場の創出」
 - ✓ 地域共生社会実現のため、**地域福祉計画策定を継続**して進め、重層的支援体制のグランドデザインを描く。
【マニフェスト】

PJ-8「健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続」の主な新規・拡充事業

- 施策2「地域包括ケアシステムの構築」
 - ✓ **居宅介護サービス**を利用する住民税非課税世帯の増加に合わせ、当該サービス助成金を拡大し、安心して在宅生活を送ることができる環境を整備する。【マニフェスト】
 - ✓ **フレイル予防**のため、80歳以上の高齢者を対象にした健康増進教室を新たに開催するとともに、**SNSによる運動動画配信**を拡大する。【マニフェスト】
 - ✓ 松本市・松本医療センターとの連携による**小児夜間救急体制の検討**を進め、広域的な医療体制を強化する。
【マニフェスト】

基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト

PJ-9「地域ブランド・プロモーション」の主な新規・拡充事業

- 施策1「認知度向上や地域イメージの浸透（外部コミュニケーション）」
 - ✓ 若者の新生活を支援するため、**新婚世帯**を対象に家賃、引越代等への補助を新設する。【マニフェスト】
 - ✓ ワインプロモーションとして**首都圏飲食店へ高級ワインをマーケティングする取組**を開始する。【マニフェスト】

- 施策2「塩尻」とともに創る誇りや愛着の醸成（内部コミュニケーション）」
 - ✓ 特産品（ヌーボー・そば等）を活用したオータムフェスタin塩尻を平出遺跡公園で開催する。【マニフェスト】

PJ-10「地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり」の主な新規・拡充事業

- 施策1「地縁コミュニティの活性化」
 - ✓ 補助制度の見直しをはじめ、新たな地域活性化プラットフォーム等の基盤を構築する。【マニフェスト】
 - ✓ 自治会等の活動を支援する地域支援コーディネーターを新たに配置する。【マニフェスト】
- 施策2「知恵の交流を通じた人づくりの場の提供」
 - ✓ 施設長寿命化のため、市民交流センターの改修計画について見直し、施設全体のエネルギー消費を最適化するための調査設計を行う。【ハード】
- 施策3「行政機能の生産性と住民サービスの向上」
 - ✓ DX人材育成プログラムをR5年度も継続するとともに、リスキリング研修を新たに実施する。
 - ✓ 20～30年後の社会変化を見据えながら、限られた行政の資源等を優先すべき分野へ投資する「未来投資計画」としての第六次総合計画を策定し、持続可能な地域社会の構築を目指す。
 - ✓ 行政DXの推進を加速化するため、住民窓口業務のキャッシュレス決済を拡大するとともに、各地区や地区役員対象のデジタル活用講座を拡充する。【マニフェスト】
 - ✓ 住民異動届や住民異動届や証明書交付申請書の記載を不要とする「窓口受付支援システム」を導入することで、住民サービスの向上と業務効率化を一体的に進める「書かない窓口」を開始するとともに、行政窓口サービスの革新を目指す。【マニフェスト】

- ✓ 広域連携アプリ等の実証などを行い、オンデマンドバスを中核として、定時路線バスや鉄道などの交通モードを組み合わせ、官民連携によるMaaSシステムの構築を目指す。【マニフェスト】
- ✓ 令和4年度に整備する（仮称）地域DXセンターの運営を開始するとともに、最先端の技術活用により、地域の課題を地域で解決するサービスを創出し、価値共創の仕組みを構築する。【マニフェスト】

まとめ

- 行政評価対象ソフト事業は、市長公約【マニフェスト】を反映しながら子育て・教育（給食費など物価高騰分支援、ICT環境強化）、地域福祉（介護関連支援）、市民生活に密着する分野（都市公園の維持管理、住民窓口DXなど）に重点配分し、R4当初予算と比べて事業費ベースで+209,011千円、一般財源ベースで+309,199千円となりました（R4に新型コロナ臨時交付金や合併振興基金を特定財源として充当していた影響を含む）。（P12参照）
- 次に行政評価対象ハード事業・実施計画補正は、定めた計画（令和3年度～令和5年度）の着実な執行を基本としながら、事業進捗や燃料物価高騰など情勢変化を反映した各事業部の補正要求に対して、緊急性が高いと判断される事業等については要求を認めましたが、中長期的な財政規律を保持するため、執行の優先順位や一般財源の平準化を判断し、事業の一部については先送りすることとしました。（P13参照）
- 全体として、一般財源▲446,612千円（ソフト▲351,286千円、ハード▲95,326千円）の厳しい評価・査定（P12,13参照）を行い、第3期中期戦略を市長公約【マニフェスト】で加速させながら「選択と集中」と「財源の確保」を徹底し、限られた経営資源を真に効果的な事業へ投入していくこととして、予算編成へ繋げていきます。

第4 第3期中期戦略施策体系別 ソフト事業評価結果

(単位：千円)

基本戦略	プロジェクト		施策	R5-R4 比較増減		
				事業費	一般財源	
A 子育て世代に選ばれる地域の創造	1	子どもを産み育てる環境の整備	1 出産・子育てサポート体制の充実	▲ 41,231	▲ 40,368	
			2 安心して子どもを預けられる環境の充実	47,727	49,931	
			3 子育て家庭へのきめ細かな支援 ※特殊事情除く	1,713	4,386	
	2	教育再生による確かな成長の支援	1 特色ある教育による知・徳・体の向上	79,398	139,988	
			2 きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	2,588	25,983	
	小計				90,195	179,920
	基本戦略	プロジェクト		施策	R5-R4 比較増減	
事業費					一般財源	
B 住みよい持続可能な地域の創造	3	産業振興と就業環境の創出	1 製造業・ICT関連産業等の振興 ※特殊事情除く	▲ 13,890	9,212	
			2 地場産業の振興	▲ 4,879	5,421	
			3 農業の再生	▲ 9,596	▲ 10,642	
			4 多様な働き方の創出	23,435	13,890	
	4	地域資源を生かした交流の推進	1 観光の振興	▲ 26,754	2,728	
			2 文化・スポーツを通じたにぎわいの創出	1,417	8,804	
	5	域内循環システムの形成	1 地産地消型地域社会への転換	2,064	3,333	
			2 森林資源の多様な活用の促進	▲ 19,802	▲ 22,871	
	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1 危機管理・防災対策の推進	19,816	7,853	
			2 都市インフラの最適化 ※特殊事情除く	43,429	31,567	
			3 コンパクトシティの推進 (持続可能なまちづくり)	▲ 6,538	4,390	
	小計				8,702	53,685

基本戦略	プロジェクト		施策	R5-R4 比較増減		
				事業費	一般財源	
C シニアができる地域づくりと活躍	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1 社会や地域で活躍できる場の創出	2,150	2,183	
			2 生涯を通じた学びと知識や経験の継承	1,973	1,999	
	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1 健康増進の推進	▲ 5,798	62	
			2 地域包括ケアシステムの構築	36,455	6,400	
	小計				34,780	10,644

基本戦略	プロジェクト		施策	R5-R4 比較増減		
				事業費	一般財源	
機基本 本的戦 略を推 進包 括す るし	9	地域ブランド・プロモーション	1 認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)	▲ 10,727	▲ 13,147	
			2 「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)	1,073	1,073	
	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1 地縁コミュニティの活性化	▲ 1,621	▲ 1,621	
			2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	639	2,755	
			3 行政機能の生産性と住民サービスの向上※特殊事情除く	85,970	75,890	
	小計				75,334	64,950

特殊事情分	制度改正によるシステム改修、扶助費、工場等設置事業補助金、道路台帳図等電子化等	▲ 321,664	▲ 190,122
-------	---	-----------	-----------

※R4年度当初予算に計上の事業で、事案の終了に伴いR5年度に10,000千円以上減額となる項目等、制度改正に合わせたシステム改修を行わなければならないR5年度に10,000千円以上増額となる項目等は、「特殊事情」として扱うこととし、施策別の増減を算出する際に均衡が保てないことから、集計から除外しています。

合計	209,011	309,199
----	---------	---------

(参考) 1次評価による一般財源削減額 ▲ 351,286

第5 実施計画 令和5年度ハード事業集計表（1次査定後）

(単位：千円)

	令和5年度																			
	補正要求後					査定					査定後					起債		一般財源		
	事業費	国庫・県 支出金	地方債 ③	その他	一般財源 ④	事業費	国庫・県 支出金	地方債	その他	一般財源	事業費	国庫・県 支出金	地方債 ⑤	その他	一般財源 ⑥	計画額 ①	超過額 ⑤ - ①	計画額 ②	超過額 ⑥ - ②	
総務部	28,664	533	20,400	0	7,731	▲ 8,576	▲ 533	▲ 4,400	0	▲ 3,643	20,088	0	16,000	0	4,088	9,900	6,100	4,017	71	
企画政策部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市民生活事業部	6,510	0	0	0	6,510	▲ 886	0	0	0	▲ 886	5,624	0	0	0	5,624	5,000	▲ 5,000	6,380	▲ 756	
健康福祉事業部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業振興事業部	344,378	66,272	179,000	14,060	85,046	▲ 29,195	0	▲ 9,000	0	▲ 20,195	315,183	66,272	170,000	14,060	64,851	90,800	79,200	43,244	21,607	
建設事業部	1,946,977	727,825	802,900	87,192	329,060	▲ 8,750	0	39,400	▲ 7,500	▲ 40,650	1,938,227	727,825	842,300	79,692	288,410	564,700	277,600	253,250	35,160	
生涯学習部	241,543	18,519	137,100	0	85,924	▲ 76,593	0	▲ 50,000	0	▲ 26,593	164,950	18,519	87,100	0	59,331	213,500	▲ 126,400	76,646	▲ 17,315	
こども教育部	669,402	92,800	458,600	0	118,002	▲ 15,959	0	▲ 12,600	0	▲ 3,359	653,443	92,800	446,000	0	114,643	84,600	361,400	69,385	45,258	
水道事業部 (一般会計分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般会計 計	3,237,474	905,949	1,598,000	101,252	632,273	▲ 139,959	▲ 533	▲ 36,600	▲ 7,500	▲ 95,326	3,097,515	905,416	1,561,400	93,752	536,947	968,500	592,900	452,922	84,025	
水道事業部 (企業会計)	1,144,460	170,250	464,400	509,810	0	0	0	0	0	0	1,144,460	170,250	464,400	509,810	0	674,600	▲ 210,200	0	0	

第6 実施計画 令和5年度ハード事業一覧（第1次査定後）①

（単位：千円）

【一般会計】				令和5年度 査定後										
第3期中期戦略		事務事業名	主管課名	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源
基本戦略	施策体系						種類	金額	種類	金額	種類	金額		
B	6-1-1	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	10,019			緊防	8,300						1,719
B	6-1-2	消防施設整備費	危機管理課	10,069			緊防	7,700						2,369
B	6-2-3	斎場施設維持整備費	生活環境課	5,624										5,624
B	3-3-3	土地改良事業	農林課	65,994	8,500	2,380	地活	5,300	一補	4,100	緊自	41,000	560	4,154
B	3-3-3	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	農林課	68,708		1,818	公共	32,400						34,490
B	3-3-3	土地改良施設維持管理適正化事業	農林課	18,786									13,500	5,286
B	3-3-3	ため池耐震化事業	農林課	49,200	45,500		公共	2,900						800
B	5-2-1	治山林道事業	農林課	27,300	7,900	174	公共	7,700						11,526
B	6-3-1	商業地活性化事業(大門駐車場設備改修)	産業政策課	85,195			適正	76,600						8,595
B	3-1-2	野村桔梗ヶ原土地地区画整理事業	都市計画課	30,000			一般	22,500						7,500
B	6-1-3	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	57,000			地道	33,300	緊自	20,000				3,700
B	6-2-1	道路等維持事業(道路維持)	建設課	113,000			過疎	32,000						81,000
B	6-2-1	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	100,000			地道	27,000				50,000		23,000
B	6-2-1	道路施設長寿命化改修事業	建設課	523,460	215,200		公共	157,500	適正	67,500	過疎	49,000		34,260
B	6-2-4	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	4,800										4,800
B	6-2-4	小坂田公園再整備事業	都市計画課	233,850	101,750		公共	91,500	適正	15,300				25,300
B	6-3-1	ウイングロード管理事業	都市計画課	50,000										50,000
B	6-3-2	都市計画道路整備事業	都市計画課	306,150	153,000		公共	137,700						15,450
B	6-3-2	歩道整備事業	建設課	45,000	24,750		公共	18,200						2,050
B	6-3-2	交通安全施設整備事業	建設課	20,000	2,750		公共	2,000						15,250
B	6-3-2	幹線道路整備事業	建設課	59,500	32,700		公共	24,100						2,700
B	6-3-3	市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	40,967	11,275								29,692	
	その他	生活道路整備事業	建設課	74,500	3,000		地道	48,100						23,400
	その他	公共土木施設災害復旧事業	建設課	280,000	183,400		災害	96,600						
B	4-1-2	重伝建整備事業	文化財課	19,973	12,923	596	過疎	6,300						154
B	4-2-1	自然博物館整備事業	文化財課・平出博物館	11,440			地活		適正	8,100				3,340
C	7-2-1	公民館分館施設整備事業	社会教育スポーツ課	41,491										41,491
C	7-2-2	文化会館改修事業	社会教育スポーツ課	20,000			適正	18,000						2,000
包	10-2-1	市民交流センター管理諸経費(施設改修)	市民交流センター	66,000	5,000		適正	17,200	国土	37,500				6,300
包	10-2-2	古田晁記念館諸経費	図書館	1,046			地活							1,046
	その他	生涯学習部トイレ改修事業	社会教育スポーツ課	5,000										5,000

第6 実施計画 令和5年度ハード事業一覧（第1次査定後）②

(単位:千円)

【一般会計】				令和5年度 査定後										
第3期中期戦略		事務事業名	主管課名	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源
基本戦略	施策体系						種類	金額	種類	金額	種類	金額		
A	1-2-1	日の出保育園増築事業	こども課	317,954			社福	157,500	施設	126,000				34,454
A	1-2-1	保育園大規模修繕事業	こども課	6,800			社福	2,700	施設	3,400				700
A	1-2-2	塩尻児童館改修事業	教育総務課	80,415	17,600	17,600	社福	30,300	適正	4,700				10,215
A	1-2-2	児童館大規模修繕事業	教育総務課	3,100			社福	2,400						700
A	2-2-2	小学校トイレ改修事業	教育総務課	94,400	24,000		学校	50,700						19,700
A	2-2-2	小学校仮設校舎整備事業	教育総務課	21,648										21,648
A	2-2-2	小学校長寿命化改良事業	教育総務課	100,900	33,600		学校	50,400						16,900
A	2-2-2	小学校防災機能強化事業	教育総務課	1,100										1,100
A	2-2-2	小学校給食棟付帯設備等改修事業	教育総務課	9,998			適正	8,900						1,098
A	2-2-2	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	7,128										7,128
A	2-2-2	中学校給食棟付帯設備等改修事業	教育総務課	10,000			適正	9,000						1,000
一般会計 合計				3,097,515	882,848	22,568		1,184,800		286,600		90,000	93,752	536,947

【企業会計】				令和5年度 補正要求後										
第3期中期戦略		事務事業名	主管課名	事業費	国庫支出金	県支出金	起債1		起債2		起債3		その他	一般財源
基本戦略	施策体系						種類	金額	種類	金額	種類	金額		
B	6-1-3	雨水幹線整備事業	下水道課	12,500	5,000		下水	7,100					400	
B	6-1-4	上水道施設耐震化等推進事業	上水道課	247,100			上水	121,100					126,000	
B	6-1-4	下水道施設耐震化等推進事業	下水道課	50,000	27,500		下水	21,300					1,200	
B	6-2-2	上水道施設整備事業(上西条浄水場再構築事業)	上水道課	101,100			上水	101,100						
B	6-2-2	浄水施設整備事業	上水道課	77,660									77,660	
B	6-2-2	浄水施設改修事業	上水道課	30,000									30,000	
B	6-2-2	下水道汚水管路整備事業	下水道課	67,000			下水	35,100					31,900	
B	6-2-2	下水道施設改修事業	下水道課	147,800									147,800	
B	6-2-2	下水道ストックマネジメント事業	下水道課	316,600	105,550		下水	124,400					86,650	
B	6-2-2	農業集落排水統合事業	下水道課	94,700	32,200		下水	54,300					8,200	
企業会計 合計				1,144,460	170,250			464,400					509,810	